

商工会議所は、明治11(1878)年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望等を行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国514カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。

### ◆ 第119回通常会員総会を開催

## 持続的成長を実現する1年に！

## ～デフレマインドからの脱却を～



日本商工会議所は3月20日、第119回通常会員総会を都内で開催した。全国の会頭・副会頭など、約800名が出席。

冒頭、開会の挨拶に立った日商の三村会頭は、東日本大震災からの復興や、福島再生の歩みを加速化させるとともに、持続的な成長に向けた基盤整備、中小企業の活力強化、地域活性化の必要性を訴えた。

特に、震災復興と福島再生については、「今後も被災地の生の声を丹念にまとめ、強く政府に訴えていく」ことを強調し、遊休機械無償マッチング支援プロジェクトや全国規模の販路開拓等に対する継続的な支援への協力を呼びかけた。

また、「中小企業の発展」と「地域の再生」が成長の原動力であるとし、これらを達成するためには、「中小企業の成長に向けた挑戦」と「地域の付加価値創造の実現」が不可欠であると指摘。成長の主役である「民間」の大部分を占める中小企業が「成長の鍵」であることを強調した。

自助努力での成長が原則であるが、自らの力で克服できない構造的な弱みについては、政策の導入が必要とし、商工会議所が、「現場主義」と「双方向主義」を駆使し、的を射た支援策を実現していく決意を表明した。

地域の再生については、「難しい問題であるが、これを実現せずに日本の発展はない」との認識を示し、そのうえで、「商工会議所が知恵を絞るとともに、様々な“地域資源”を一つのストーリーとしてまとめ、売り出すことが大切だ」と述べた。

最後に、「平成26年度は、デフレマインドから脱却し、持続的な成長を実現していく1年にしていく必要がある」と述べ、「日本が力強く飛躍できるかどうかは、民間の双肩にかかっている。成長実現に向け全力を挙げたい」との意欲を示した。

なお、総会には、来賓として加藤勝信内閣官房副長官と松島みどり経済産業副大臣が出席。

加藤副長官は、「強い日本を取り戻すため、復興の加速化や経済の好循環を実現する」との安倍総理のメッセージを代読した。

## ◆トニー・アボット オーストラリア首相との歓迎昼食会を開催(日豪経済委員会)

## 日豪EPAの大筋合意

4月7日、日豪経済委員会(三村明夫会長)が、オーストラリアのトニー・アボット首相の歓迎昼食会を都内で開催。昼食会には、両国企業、政府関係者など約220名が参加した。

アボット首相は、4月5日～8日にかけて、アジア歴訪の一環として日本を訪問。公賓としての来日であり、この昼食会が滞在中の唯一の民間行事。

日豪EPAが、2007年の交渉開始から約7年を経て大筋合意に至ったことは、今回のアボット首相訪日の大きな成果のひとつ。

日豪EPAは、日本とオーストラリアとの緊密かつ強固な信頼関係をより一層強化にするものであり、今後TPPをはじめとする各国・地域との経済連携交渉を進めていくうえで、極めて重要な協定となる。



## ■日豪経済委員会とは

1963年、日商、経団連、日本貿易会、日本貿易振興会の4団体が中心となり設立。以来、毎年豪州経済界との会議を交互に開催。政府要人の来日時には歓迎昼食会などを開催。事務局は、日商・東商国際部。

## ◆日本・ベトナムビジネスフォーラムを開催

## 日越経済関係深化へ連携を強化

3月17日、日本商工会議所は、三村会頭が 国賓として来日中のチュオン・タン・サン・ベトナム社会主義共和国国家主席を表敬訪問するとともに、日本ベトナム商工会議所、東京商工会議所等と共催で、「日本・ベトナムビジネスフォーラム」を都内で開催した。

サン国家主席は、3月16日～19日の日程で来日し、19日には、大阪において、ベトナム商工会議所、大阪商工会議所等と共催で、同様のフォーラムを開催した。

17日のフォーラムに先立ち行われた表敬訪問において、三村会頭から、日商ベトナム関連事業や、工業化戦略を進めるベトナムの産業基盤を強化するための、日本の中小企業との連携強化に向けた、ベトナムの投資・ビジネス環境整備の促進をサン国家主席に要望した。

これに対して、サン国家主席は、日越経済関係を深化させていくことに意欲を示し、「日本の中小企業の投資促進、ベトナム裾野産業の育成に向けて、日商の協力をお願いしたい」と述べた。



(左)日商・三村会頭、(右)サン・ベトナム国家主席

また、フォーラムの開会式では、サン国家主席の立会いのもと、日商は、1993年にベトナム商工会議所と締結した協力協定を改訂。

日越経済関係の深化に向け、①両国の企業間交流の促進、②貿易・投資等に関する両国の関連法などの情報共有、③相互の経済ミッションの派遣・受け入れ、両国で開催される展示会、見本市への協力、④セミナー、ワークショップ、会議、フォーラム等の共同開催などが協定書に盛り込まれた。

(お問い合わせ先)

相模原商工会議所  
042-753-1315(代)

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。